明治二十五年三月三十一日　第三種郵便物認可　日刊（行政機関の休日休刊）

官報
編集・印刷
独立行政法人国立印刷局

目次

〔省　令〕

○労働者災害補償保険法施行規則の一部を改正する省令（厚生労働三五）　二
○自動車登録番号標交付代行者規則及び道路運送車両法施行規則の一部を改正する省令（国土交通二一）　二

〔告　示〕

○除籍が滅失した件（法務一一七、一一八）　二
○アフガニスタン・イスラム共和国政府に対する贈与に関する日本国政府とアフガニスタン・イスラム共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務八八）　二
○カブール市東西幹線道路等整備計画のための贈与に関する日本国政府とアフガニスタン・イスラム共和国政府との間の書簡の交換に関する件（同八九）　二
○バーミヤン空港改修計画のための贈与に関する日本国政府とアフガニスタン・イスラム共和国政府との間の書簡の交換に関する件（同九〇）　三
○カブール大学整備計画のための贈与に関する日本国政府とアフガニスタン・イスラム共和国政府との間の書簡の交換に関する件（同九一）　三
○アフガニスタン・イスラム共和国における「社会人口及び経済統計調査支援計画」のための贈与に関する日本国政府と国際連合人口基金との間の書簡の交換に関する件（同九二）　三
○原子力の安全等の研究開発の分野における協力に関する日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の書簡の交換に関する件（同九三）　三
○労働安全衛生法第五十七条第一項第二号の規定に基づき厚生労働大臣が定める標章の一部を改正する件（厚生労働一四九）　三
○労働安全衛生規則第二十四条の十四第一項の規定に基づき厚生労働大臣が定める危険有害化学物質等を定める件（同一五〇）　三
○労働安全衛生規則第二十四条の十四第一項第二号の規定に基づき厚生労働大臣が定める標章を定める件（同一五一）　四
○建築物における衛生的環境の確保に関する法律第七条第一項第一号等の登録をした旨を公示する件の一部を改正する件（同一五二）　四
○確定給付企業年金法施行規則第四十三条第二項第一号及び第二号に規定する予定利率の下限及び基準死亡率の一部を改正する件（同一五三）　四
○確定給付企業年金法施行規則第五十五条第一項第一号に規定する予定利率の一部を改正する件（同一五四）　四
○厚生年金基金令第三十九条の三第三項に規定する予定利率及び予定死亡率の一部を改正する件（同一五五）　四
○厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律の施行に伴う存続組合が支給する特例年金給付等に関する政令第五条第二項の規定による農林水産大臣が指定する法人を指定する件の一部を改正する件（農林水産七八九）　四
○平成二十四年産の秋植えばれいしょ、大豆、小豆、いんげん、てん菜、そば、たまねぎ及びホップ並びに平成二十五年産のさとうきびに適用する単位当たり共済金額の範囲等を定める件（同七九〇）　四
○租税特別措置法施行令第十七条第三項及び第三十九条の二十六第三項に定める農林水産大臣が指定する農業協同組合又は農業協同組合連合会を指定する等の件の一部を改正する件（同七九一）　四
○保安林の指定をする件（同七九二～八〇〇）　五
○補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第二十六条第一項の規定に基づき補助金等の交付に関する事務を委任した件の一部を改正する件（経済産業四六）　六
○工業標準化法第三十二条の規定に基づき認証の業務を行う事務所の所在地の変更の届出があった件（同四七）　七
○土地区画整理事業の事業計画の変更を認可した件（国土交通三二六）　七
○土地収用法の規定に基づき事業の認定をした件（同三二七）　八
○航路標識に関する件（海上保安庁七四～七八）　八

〔国会事項〕

一〇

〔人事異動〕

国家公安委員会　警察庁　文部科学省　一〇

〔皇室事項〕

一〇

〔官庁報告〕

産　業

日本工業規格（厚生労働省・経済産業省、経済産業省、経済産業省・国土交通省）　一〇
公　聴　会

一般ガス供給約款の変更の認可に係る公聴会の開催（関東経済産業局）　一一

〔資　料〕

平成二十四年一月中国際収支状況（速報）（財務省）　一二

〔公　告〕

諸　事　項

官庁

財団、金融商品取引業者に対する行政処分、前払式支払手段発行者の発行保証金に係る債権の申出、個別労働関係紛争解決手続実施団体指定、邑智西部区域特定地域整備事業における余勢換地区の換地計画、邑智西部区域特定地域整備事業における渡換地区の換地計画関係　一三

（以下次のページへ続く）